

一、最新中国法令

- [国务院](#)关于修改《[中华人民共和国专利法实施细则](#)》的决定

【发布单位】国务院
【发布文号】国务院令 第 769 号
【发布日期】2023-12-21
【实施日期】2024-01-20
【内容提要】该决定共六十九条，主要完善专利申请制度、专利审查制度，加强专利保护、专利服务，并新增外观设计国际申请特别规定，与工业品外观设计国际注册海牙协定（1999 年文本）相衔接。

【备注】为保障修改后专利法及其实施细则的顺利实施，国家知识产权局日前还发布了《[关于施行修改后的专利法及其实施细则相关审查业务处理过渡办法的公告](#)》和《[关于专利权期限补偿和专利开放许可相关行政复议事项的公告](#)》。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.gov.cn/zhengce/content/202312/content_6921633.htm

- [最高人民法院](#)发布修改[最高人民法院国际商事法庭司法解释](#)的决定

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2023〕14 号
【发布日期】2023-12-18
【实施日期】2024-01-01
【内容提要】该决定内容包括：

| |
|---|
| 扩大当事人协议选择国际商事法庭管辖的案件范围 |
| 明确最高人民法院国际商事法庭受案范围包括：当事人依照《民事诉讼法》第二百七十七条规定协议选择最高人民法院管辖、且标的额为人民币 3 亿元以上的第一审国际商事案件。 |
| 拓展外国法律的查明途径 |
| 与《 最高人民法院关于适用〈中华人民共和国民事诉讼法〉若干问题的解释（二） 》第二条第一款规定的外国法律查明途径保持一致。 |

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/420962.html>

一、最新中国法令

- 「[中華人民共和國特許法實施細則](#)」改正に関する[國務院](#)による決定

【発布機関】國務院
【発布番号】國務院令 第 769 号
【発布日】2023-12-21
【実施日】2024-01-20
【概要】本決定は、計 69 条から成り、主として特許出願制度、特許審査制度の整備、特許保護の強化、特許行政サービス事務の高度化の観点から、修正を行っている。このほか、意匠の国際登録に関するハーグ協定（1999 年版）との整合性を維持する観点から、意匠の国際出願に関する規定を新たに設けている。

【備考】改正後の特許法及び実施細則が円滑に実施されるように、国家知的財産権局は、先頃、「[改正後の特許法及びその実施細則に基づく審査業務の経過措置に関する公告](#)」及び「[特許権の存続期間補償及び開放特許の行政不服審査に関する公告](#)」を公布している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.gov.cn/zhengce/content/202312/content_6921633.htm

- [最高人民法院](#)が、[最高人民法院国際商事法庭](#)の司法解釈改正の決定を公表

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法释〔2023〕14 号
【発布日】2023-12-18
【実施日】2024-01-01
【概要】本決定には、以下の内容が含まれる。

| |
|---|
| 両当事者の合意により、国際商事法庭を管轄裁判所にすることが可能な事案の範囲の拡大 |
| 最高人民法院の国際商事法庭において受理可能な事案に、当事者が、「 民事诉讼法 」第 277 条の定めにより、管轄裁判所を最高人民裁判所にすることに合意しており、且つ係争金額が 3 億人民元以上である第一審国際商事事案が含まれることが明確化された。 |
| 外国法律究明手段の充実化 |
| 「 〈中華人民共和國涉外民事關係法律適用法〉適用の若干事項に関する最高人民法院による解釈（二） 」の第二条第一項に定める外国法律究明手段との統一を図った。 |

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/420962.html>

● [国务院关税税则委员会关于 2024 年关税调整方案的公告](#)

【发布单位】国务院关税税则委员会
 【发布文号】税委会公告 2023 年第 10 号
 【发布日期】2023-12-21
 【实施日期】2024-01-01
 【内容提要】2024 年 01 月 01 日起，对部分商品的进出口关税进行调整。

| |
|---|
| 对 1010 项商品实施低于最惠国税率的进口暂定税率 |
| <ul style="list-style-type: none"> 加快推进先进制造业创新发展，降低氯化锂、低砷萤石、燃料电池用气体扩散层等国内短缺的资源、关键设备和零部件的进口关税。 促进新材料产业发展，降低高纯铝出口关税。 |
| 协定税率 |
| <ul style="list-style-type: none"> 在中国加入世界贸易组织承诺范围内，提高乙烯、丙烯、6 代以下液晶玻璃基板等部分商品进口关税。 根据中国与有关国家或者地区签署的自由贸易协定和优惠贸易安排，对 20 个协定项下、原产于 30 个国家或者地区的部分商品实施协定税率。 |
| 出口关税税率 |
| <ul style="list-style-type: none"> 继续对铬铁等 107 项商品征收出口关税，对其中 68 项商品实施出口暂定税率。 |
| 税则税目 |
| <ul style="list-style-type: none"> 适当调整本国子目，增列装饰原纸、高端钢铁产品等税目。调整后，税则税目总数为 8957 个。 |

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://qss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202312/t20231221_3923368.htm

● [商务部、科技部关于公布《中国禁止出口限制出口技术目录》的公告](#)

【发布单位】商务部、科技部
 【发布文号】商务部、科技部公告 2023 年第 57 号
 【发布日期】2023-12-21
 【实施日期】2023-12-21
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcfb/202312/20231203462079.shtml>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

● [2024 年関税調整方案に関する国务院関税税則委員会による公告](#)

【発布機関】国务院関税税則委員会
 【発布番号】税委会公告 2023 年第 10 号
 【発布日】2023-12-21
 【実施日】2024-01-01
 【概要】2024 年 1 月 1 日から、一部商品の輸出入関税を調整する。

| |
|---|
| 1010 品目の商品に対して、最惠国税率を下回る輸入暂定税率を適用する |
| <ul style="list-style-type: none"> 先進製造業のイノベーション発展の早期実現のために、塩化リチウム、低ヒ素ホタル石、燃料電池用ガス拡散層など、国内で不足している資源、重要な設備・部品の輸入関税を引き下げる。 新素材産業の発展を促進すべく、高純度アルミニウムの輸出関税を引き下げる。 |
| 協定税率 |
| <ul style="list-style-type: none"> WTO 加盟時に中国が約束した範囲内で、エチレン、プロピレン、6 世代以下の液晶ディスプレイ用ガラス基板など、一部の商品の輸入関税を引き上げる。 中国と関係国・地域との間で締結した自由貿易協定及び特惠貿易協定をもとに、20 件の協定に基づく、30 の国・地域を原産地とする一部の商品に対して、協定税率を実施する。 |
| 輸出関税税率 |
| <ul style="list-style-type: none"> クロム鉄など、107 品目の商品に対して輸出関税を引き続き徴収し、そのうち、68 品目の商品に対して、輸出暂定税率を実施する。 |
| 税則税目 |
| <ul style="list-style-type: none"> 中国の細目を適宜調整し、化粧板用原紙、ハイエンドな鉄鋼製品などの税目を増やした。調整後、税則税目の総数は、8957 件になる。 |

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://qss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202312/t20231221_3923368.htm

● [「中国の輸出禁止・制限技術目録」公布に関する商務部、科学技術部による公告](#)

【発布機関】商務部、科学技術部
 【発布番号】商務部、科学技術部公告 2023 年第 57 号
 【発布日】2023-12-21
 【実施日】2023-12-21
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcfb/202312/20231203462079.shtml>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● [公司法修订草案拟四审：进一步保护中小股东权益](#)

十四届全国人大常委会第七次会议于 12 月 25 日至 29 日举行，议程包括审议公司法修订草案（第四次审议稿）等。为进一步强化对中小股东权益的保护，公司法修订草案在股东查阅权和股东代表诉讼方面将进一步修改完善。

- 拟增加有限责任公司股东可以要求查阅公司会计凭证，以及股份有限公司符合条件的股东要求查阅公司会计账簿、会计凭证的规定。
- 拟增加股东可以按照规定查阅、复制全资子公司相关材料的规定。同时，拟完善股东对全资子公司董监高等提起代表诉讼的程序，等。

（里兆律师事务所 2023 年 12 月 25 日编写）

● [最高法院以知识产权保护为主题发布第 39 批指导性案例](#)

近日，最高人民法院公布[八件知识产权专题指导性案例](#)，涵盖专利、著作权、集成电路布图设计、反不正当竞争、反垄断等知识产权与竞争各个领域。

（里兆律师事务所 2023 年 12 月 22 日编写）

三、里兆解读

● [《国务院关于进一步优化外商投资环境加大吸引外商投资力度的意见》要点解读](#)

[《国务院关于进一步优化外商投资环境加大吸引外商投资力度的意见》](#)（国发〔2023〕11 号，以下简称“《意见》”）于 2023 年 8 月 13 日发布。《意见》共提出 24 条政策措施，在提高利用外资质量、保障外商投资企业国民待遇、持续加强外商投资保护、提高投资运营便利化水平、加大财税支持力度、完善外商投资促进方式等方面提出了具体意见要求，着力进一步优化外商投资环境、加大吸引外商投资力度。

二、新着情報

● [公司法改正案の第四回目の審議：中小株主権益の更なる保護](#)

第 14 期全国人民代表大会常務委員会第七回会議が、12 月 25 日から 29 日までの期間、開催されている。その議題には、公司法改正案（第四回目の審議案）などの審議がある。中小株主の権益を更に守るべく、公司法改正案では、株主の閲覧権及び株主の代表訴訟に関する制度の見直しを行っている。

- 有限責任会社の株主は、会社の会計伝票の閲覧請求権を有すること、株式会社における条件に適合する株主は、会社の会計帳簿、会計伝票の閲覧請求権を有する旨の規定が新たに設けられている。
- 株主が規定に従い、完全子会社の関連資料を閲覧・複写できる旨の規定が追加されている。また、株主が、完全子会社の董事、監事、高級管理職者などに対して代表訴訟を提起するにあたってのプロセスの最適化が行われている、など。

（里兆法律事務所が、2023 年 12 月 25 日付で作成）

● [最高人民法院が、知的財産権保護をテーマとする指導的意味合いの判例（第 39 回目）を公表している](#)

先頃、最高人民法院は、[知的財産権をテーマとする指導的意味合いの判例（8 件）を公表した](#)（それには、特許、著作権、集積回路配置図の設計、不正競争、独占禁止法違反行為など、知的財産権及び競争分野に関する事案が含まれる）

（里兆法律事務所が、2023 年 12 月 22 日付で作成）

三、里兆解説

● [「外商投資環境の更なる最適化による外商投資誘致の強化に関する国務院による意見」のポイント解説](#)

[「外商投資環境の更なる最適化による外商投資誘致の強化に関する国務院による意見」](#)（国発〔2023〕11 号、以下「意見」と略称する）が 2023 年 8 月 13 日に公布された。「意見」は計 24 条の政策措置を打ち出し、外資利用の質の向上や外商投資企業の内国民待遇の保障、外商投資の保護の継続的な強化、投資運営の利便化レベルの向上、税制上の支援の強化、外商投資促進方式の整備などの方面で具体的な意見と要求を提唱し、外商投資環境のさらなる最適化、外商投資誘致の強化に力を入れるものである。

■ 《意見》出台的背景

今年2月起，中国吸收利用外资同比出现负增长。一些国家针对中国不断推进实施“脱钩”或“去风险”政策。近期，美国还发布了对外投资审查行政令。这一背景下，《意見》以制度形式，切实保护境外投资者在华利益，优化国内投资环境以更大程度吸引外商投资。

■ 《意見》的主要特点

1. 拓展对外开放的广度和深度

《意見》要求加大重点领域引进外资力度，明确列举的行业、领域及项目包括生物医药、现代服务、数字经济、高新技术领域等，具体体现在：

(1) 生物医药领域：

在高技术合作方面，聚焦生物医药这一前沿领域，加快生物医药领域外商投资项目落地投产，鼓励外商投资企业依法在境内开展境外已上市细胞和基因治疗药品临床试验，优化已上市境外生产药品转移至境内生产的药品上市注册申请的申报程序。

(2) 现代服务领域：

加大服务业扩大开放综合试点示范先行先试力度，鼓励开展知识产权、股权及相关实体资产组合式质押融资，支持规范探索知识产权证券化。有序增加股权投资和创业投资份额转让试点地区。

(3) 数字经济领域：

在新兴领域准入方面，提出扩大部分增值电信业务试点范围，支持外资企业进入数字经济新领域，包括稳妥增加国内互联网虚拟专用网业务（外资股比不超过50%）、信息服务业务（仅限应用商店，不含网络出版服务）、互联网接入服务业务（仅限为用户提供互联网接入服务）等增值电信业务开放试点地区。

(4) 在高新技术领域：

与国内企业联合开展技术研发和产业化应用，鼓励外商投资企业及其设立的研发中心承担重大科研攻关项目。同时鼓励支持先进制造、现代服务、数字经济等领域外商投资企业与各类职业院校（含技工院校）、职业培训机构开展职业教育和培训。

■ 「意見」の施行背景

今年2月以降、中国が吸収利用した外資額は前年同期比でのマイナス成長となった。一部の国は中国に対して「つながりを断つ」又は「リスクを取り除く」政策の実施を絶えず推進している。米国は先頃、对外投资审查行政令も公布した。このような背景の下、「意見」は制度の形で、国外投資家の中国での利益を確実に保護し、国内投資環境を最適化して外国投資家の投資をより大きく誘致しようというものである。

■ 「意見」の主な特徴

1. 対外開放の範囲と奥行きを拡張する

「意見」は重点分野が外資導入に力を入れるよう要求し、明確に挙げられた業界、分野及びプロジェクトにはバイオ医薬、現代サービス、デジタル経済、ハイテク分野などが含まれ、具体的には以下の通りである。

(1) バイオ医薬の分野において

ハイテク提携について、バイオ医薬という最前線の分野に焦点を合わせ、バイオ医薬分野の外商投資プロジェクトのその地に定着した操業を加速させ、外商投資企業が法に依拠し国内において、海外で上場後の細胞と遺伝子治療薬品の臨床試験を展開することを奨励し、上場後の海外生産医薬品を国内生産に切り替えた薬品の上場登録申請の申告手続きを最適化する。

(2) 現代サービスの分野において

サービス業の拡大開放総合試験モデルの先行試験に力を入れ、知的財産権、株式及び係る実体資産を組み合わせた質権設定融資の展開を奨励し、知的財産権の証券化の規範的探索を支持する。株式投資とベンチャー投資のシェア譲渡試行地域を秩序立てて増やす。

(3) デジタル経済の分野において

新興分野への参入許可において、一部の付加価値電信試行範囲拡大を提出し、外資企業のデジタル経済新分野への参入を支持する。これには、国内インターネット仮想専用通信網業務（外資株比率50%未満）、情報サービス業務（アプリケーションストアのみ、ネット出版サービスは含まない）、インターネットプロバイダサービス業務（ユーザーにインターネット接続サービスを提供するのみ）等の付加価値電信業務の開放試行地域の着実な増加が含まれる。

(4) ハイテク分野において

国内企業と共同で技術研究の開発と産業化の応用を展開し、外商投資企業及びその設立した研究開発センターが重大な科学研究難関攻略プロジェクトを担うことを奨励する。それと同時に、先進的な製造、現代サービス、デジタル経済などの分野での外商投資企業が各種の職業大学

(技術科学大学を含む)、職業訓練機構と職業教育と訓練を展開することを奨励支持する。

总体来看，鼓励外商投资的重点领域仍在高新技术领域，是高质量发展和构建现代化产业体系的重要方向。

2. 加大放开外商投资渠道

《意见》鼓励符合条件的外国投资者设立投资公司、地区总部，相关投资性公司投资设立的企业，可按国家有关规定享受外商投资企业待遇。深入实施合格境外有限合伙人（QFLP）境内投资试点，建立健全 QFLP 外汇管理便利化制度，支持以所募的境外人民币直接开展境内相关投资。

需要注意的是，《意见》提出的 QFLP 是境外投资者参与中国境内资本市场投资的重要渠道之一，有利于推动更多优质资金通过 QFLP 支持中国科技创新、绿色发展、数字经济等实体经济发展重点领域¹。

3. 保障外商投资企业国民待遇

该《意见》要求的具体举措包括：

(1) 政府采购方面

保障外商投资企业依法参与政府采购活动，进一步明确“中国境内生产”的具体标准。外商投资企业如认为政府采购活动使其权益受到损害，可提起质疑和投诉。

(2) 标准制定方面

支持外商投资企业依法平等参与标准制定工作，鼓励外商投资企业自行制定或与其他企业联合制定企业标准，开展标准化服务。

(3) 享受支持政策方面

确保外商投资企业平等享受支持政策，除法律有明确规定或涉及国家安全领域外，不得通过限定品牌或以外资品牌为由排斥或歧视外商投资企业及其产品和服务。

此类举措是对国民待遇原则的贯彻落实，在政府采购、标准制定、支持政策等方面贯彻“内外资

全体としてみると、外商投資を奨励する重点分野は依然としてハイテク分野にあり、質の高い発展と現代化産業システムの構築の重要なガイドラインである。

2. 外商投資ルートの開放を拡大する

「意見」は、条件に合致する外国投資家が投資性会社、地域本部を設立することを奨励しており、係る投資性会社が投資設立した企業は、国の関連規定に基づいて外商投資企業の扱いを受けることができる。適格外国人有限責任組合員(QFLP)による国内投資を掘り下げて試行し、QFLP 外貨管理の円滑化制度を確立し整備し、募集した海外人民元をもって国内関連投資を直接に展開することを支持する。

注意すべき点としては、「意見」にいう QFLP は国外投資家が中国国内の資本市場投資に参加するうえでの重要なルートの一つであり、より多くの良質な資金が QFLP を通して中国の科学技術革新、グリーンな発展、デジタル経済など実体経済の発展の重点分野を支持するよう進めていくうえで有利である。¹

3. 外商投資企業の内国民待遇の保障

本「意見」が要求する具体的な措置には以下のものが含まれる。

(1) 政府調達方面において

外商投資企業が法に基づき政府調達活動に参加することを保障し、「中国国内生産」の具体的な基準をさらに明確にする。外商投資企業は、政府の調達活動により権益が損なわれたと考える場合、疑問や苦情を提起することができる。

(2) 標準制定において

外商投資企業が法に依拠して標準制定に平等に参加することを支持し、外商投資企業が企業標準を自ら制定し又は他の企業と共同で制定し、標準化サービスを展開することを奨励する。

(3) 支持政策の享受において

外商投資企業が支持政策を平等に享受するよう確実に保証し、法律に明確な規定があり又は国家安全分野に関連するものを除いては、ブランドを限定し又は外資ブランドであることを理由に外商投資企業及びその製品とサービスを排斥し又は差別してはならない。

このような措置は、内国民待遇原則の貫徹実施であり、政府調達や標準制定、支持政策などの方面で「内

¹ 《我国营商环境释放强劲“磁吸力” 跨国企业持续加码在华投资》，中国金融新闻网，https://www.financialnews.com.cn/gc/ch/202308/t20230817_277122.html。

¹ 「中国ビジネス環境は強力な「磁吸力」を放出し、多国籍企業は中国での投資を持続的強化する」、中国金融新聞網、https://www.financialnews.com.cn/gc/ch/202308/t20230817_277122.html。

一致”原则，依法平等保护外资企业，有利于增强境外投资者的投资信心，稳定外商投资企业的经营秩序。

4. 加强外商投资保护，并提供投资运营便利化

《意见》明确加强知识产权行政保护，加强药品和医用耗材采购领域知识产权保护，加大知识产权行政执法力度，建立完善线上线下一体化执法机制。作为外商投资企业经常反馈的痛点及法律需求，知识产权的确是境外投资者进行外商直接投资与并购时重点考虑的因素，对知识产权保护的强化有利于吸引软实力强劲的境外投资者进行投资。

同时，《意见》为外商投资企业的外籍高管、技术人员本人及家属提供出入境、停居留便利；为符合条件的外商投资企业建立绿色通道，高效开展重要数据和个人信息出境安全评估等。

5. 加大财税支持力度

《意见》明确落实对外商投资企业的税收优惠政策，例如，对境外投资者从中国境内居民企业分配的利润，符合条件的直接投资暂不征收预提所得税；对国家鼓励发展的外商投资项目进口的自用设备，除有关不予免税商品目录所列商品外，免征进口关税；对符合条件的外资研发中心进口国内不能生产或性能不能满足需求的科学研究、科技开发用品，免征进口关税和进口环节增值税、消费税等²；此外，外籍个人按照国家有关规定享受住房补贴、语言训练费、子女教育费等津补贴免税优惠政策。

结语：

总体而言，《意见》主要在扩大外商投资渠道、便利化外汇管理制度，以及建立与国际接轨的体制机制方面提出了具体措施，能够有效为外商投资企业构建良好环境，帮助其实现在中国的深入发展。

（作者：里兆律师事务所 董红军、黄蓉蓉）

「一致」原則を貫徹し、法に基づいて外資企業を平等に保護することは、国外投資家の投資における自信を高め、外商投資企業の経営秩序を安定させるうえで有利である。

4. 外商投資保護を強化し、投資運営の利便化を提供する

「意見」は、知的財産権の行政面での保護を明確に強化し、薬品と医療用消耗品の調達分野の知的財産権保護を強化し、知的財産権の行政法執行に力を入れ、オンラインとオフラインの一体化法執行メカニズムを確立し整備する。外商投資企業から常にフィードバックされる問題点と法的需要として、知的財産権は、確かに海外投資家が外商直接投資と買収合併を行う際に重点的に考慮する要素であり、知的財産権保護に対する強化はソフトパワーに長けた海外投資家の投資誘致に有利である。

また、「意見」は、外商投資企業の外国籍エグゼクティブ、技術者本人及び家族に出入国、滞在居留の便宜を提供する。条件に合致する外商投資企業のために優先措置を講じ、重要なデータと個人情報 の 国 外 移 転 安 全 評 価 等 を 効 率 的 に 展 開 す る。

5. 税制上の支援を強化する

「意見」は、外商投資企業に対する税收優遇政策を明確に実行に移すものであり、例えば、国外投資家が中国国内の居住民企業から分配する利益について、条件を満たす直接投資においては源泉所得税を徴収せず、国が発展を奨励する外商投資プロジェクトが輸入する自家用設備については、免税扱いとしない商品リストに記載されている商品を除き、輸入関税を免除し、条件を満たす外資研究開発センターが、国内で生産できず又は性能がニーズを満たすことのできない科学研究、科学技術開発用品を輸入する場合は、輸入関税と輸入増値税、消費税など²を免除する。また、外国籍の個人は、国の関連規定に基づき住宅手当、語学訓練費、子女教育費などの補助手当免税優遇政策を受ける。

終わりに

全体としてみると、「意見」は主に外商投資ルートの拡大、外貨管理制度の利便化、及びグローバルに足並みをそろえる体制メカニズムの構築において具体的な措置を打ち出し、外商投資企業のために良好な環境を効果的に構築し、中国における掘り下げた発展の実現に資するものである。

（作者：里兆法律事務所 董红军、黄蓉蓉）

² 《提升外商在华投资信心“吸引外资24条”正加紧落实解决外企核心诉求》，法治日报，<http://h5epaper.leqaldaily.com.cn/content/20230818/Article07002SR.htm>。

² 「外商の中国での投資の自信を高める『外資誘致24条』は、外資企業の核心的要請の解決を急ぐものである」、法治日報，<http://h5epaper.leqaldaily.com.cn/content/20230818/Article07002SR.htm>。

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 中外合资/合作企业按照《公司法》等调整组织形式和组织结构、修改合资合同和章程的注意事项
- 企业如何对互联网程序化广告的投放进行有效的监管及常见合规问题的分析

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 中外合弁/合作企業の「会社法」等に基づく組織形態及び組織構造の調整、合弁契約及び定款の変更に関する注意事項
- 企業がインターネットプログラマティック広告の投入を効果的に監督管理する方法及びよくあるコンプライアンス問題の分析